

児童・生徒に対する自殺予防教育の推進

＝臨床心理士会・教育委員会・精神保健福祉センターの協働による実践＝

(実施期間) 平成 21 年度～	(基金事業メニュー) 人材養成・強化モデル事業
(実施経費) 平成 21～25 年度 4,196 千円(4,196 千円)	(実施主体) 福岡県北九州市

【事業の背景・必要性・目的】

児童生徒に対する自殺予防教育の実践は、学校現場においては一部の関心の高い教師や精神保健関係者の取り組みが散見されるに留まっているのが実情で、その背景には自殺を話題にすることへの教員の不安や具体的方法がわからないことへの戸惑い等があると思われる。そこで、福岡県臨床心理士会・市教育委員会・精神保健福祉センターの三者の協働により、学校現場への自殺予防教育導入に向け、平成 21 年度より取り組みを開始した。

【地域の特徴・自殺者数の動向】

北九州市は九州の最北端に位置し、九州の玄関口として主要な国道や鉄道路線の起点となっている。製鉄業を中心に工業都市として発展してきたが、公害や高齢化に早くから直面し他都市に先駆けて取り組んできた。人口約 97 万人の現在、政令指定都市で最も高い高齢化率となっている。自殺者数は平成 10 年に 200 人を超えて以来、200 人を下回ることなく全国よりも高い自殺死亡率で推移している。

【事業目標 事業内容】

学校現場への自殺予防教育導入を目指し、主に北九州市立の小・中・特別支援学校を本事業の対象に、下記のとおり平成 21 年度より段階的に事業展開を図ってきた。

(1) 教材の開発

本市のスクールカウンセラー（以下、「SC」という）が多く所属する福岡県臨床心理士会の企画・編集により、授業実施時の教材として「児童・生徒向け自殺予防リーフレット『だれにでも、こころが苦しいときがあるから…』」を、加えて教員向けの「解説書」を制作した（平成 21 年度）。

(2) 人材育成と自殺予防教育の体制づくり

事業実施 2 年目より教員・SC への研修を実施、各学校の体制づくりの基礎となる人材の育成を開始した。教育委員会及び臨床心理士会主催の既存の研修会・会議を活用し、校長、教頭、生徒指導主事・主任、保健主事、養護教諭などを対象に段階的に研修を実施。（平成 22 年度～）。

(3) 授業プログラムの開発

事業実施 3 年目よりリーフレットを活用した授業プログラム（指導案）の開発に取り組み、上記（2）の研修を通じて自殺予防教育の必要性とともに紹介している。その結果、学校及び教員の運営による校内研修や授業の実施など、学校あるいは学級の個々の状況に応じた形でその実践が拡大している。

【事業実施にあたっての運営体制】

事業の統括を精神保健福祉センターが担う。事業の実施及び学校現場への展開については、福岡県臨床心理士会、市教育委員会、精神保健福祉センターの三者の既存の連携関係を事業の基盤として、各者の本来の機能の範囲内でそれぞれが役割を分担している。

【事業の工夫点】

(1) 実施体制上の工夫

三者本来の機能と既存の協力・連携体制を活用することで、三者それぞれにとって無理がなく円

2 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す②

滑な運営を実現でき、その結果、自主的な展開として学校や地域への発展へとつながっている。

(2) 学校現場への導入に向けた工夫

学校現場への自殺予防教育導入には、自殺予防教育について、学校・教員がその必要性を理解し、自殺予防教育に対する不安を解消し抵抗感を軽減することが重要となる。そのためには正しい知識とサポート体制の提供が必要であり、①人材育成と体制づくり [教員・SC向け研修の実施]、②具体的かつ安全に配慮した手法・ツールの提供 [教材の提供とSCと協働する授業プログラムの開発] が事業の核となっている。特に教員向けの研修では、学校・教員の理解を進め、不安感・抵抗感を和らげることを目的に、1)「生涯にわたるメンタルヘルスの基礎づくり」(援助希求能力の向上)の視点を重視した説明を行い、2)配慮が必要な児童生徒のフォローも授業プログラムの一部に位置づけるなどSCと協働する意義と意図を伝え、3)全校一斉一律の導入ではなく各学校・学級の個々の状況に応じた導入を目指すという方針を示している。この3点の基本方針は、事業の推進役として重要な役割を果たしている。

なお、教材・授業プログラムそれぞれを単体で提供・活用することだけを自殺予防教育とせず、SCとの協働などにより学校・教員をサポートする体制と安全・安心感を提供する仕組みをつくるなど、一連の過程をもって本市の自殺予防教育の実践であると考えている。

【事業成果、今後の課題、その他特筆すべき点】

(1) 事業成果

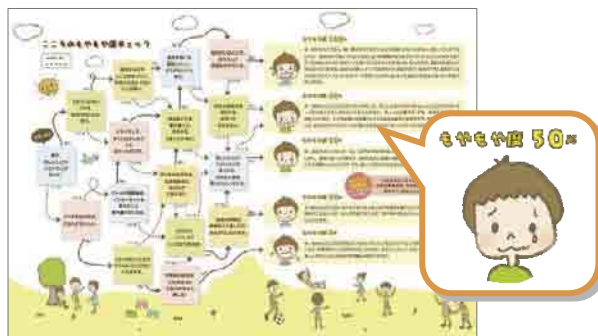
- ①教員向け研修実施状況 ②各校への導入状況
(平成 22～25 年度) (平成 25 年度)
延 32 回 延 1,723 名受講

活用方法	小学校	中学校	特別支援
校内研修	110校 (84.6%)	53校 (85.5%)	5校 (62.5%)
授業	87校 (66.9%)	40校 (64.5%)	1校 (12.5%)

(2) 今後の課題 ①教師に対する研修の継続と拡大、②地域・家庭への拡大、③プログラムの開発継続と質の維持・向上の3点が主な課題と考えている。

(3) その他特筆すべき点：教材（リーフレット）の特徴

- ①「こころの状態」を「もやもや度」として表現するフローチャートを採用
- ②「自殺してはいけない」というメッセージではなく、「誰にでも死にたいほど苦しいときがあるかもしれないが、苦しいときにも必ず終わりがあり、周囲の人に話をすること（支援を得ること）で苦しい気持ちはきっと軽くなる」として、援助希求能力を高めるためのメッセージを伝える。



(問合せ先) 北九州市立精神保健福祉センター

TEL: 093-522-8729

E-mail: ho-assist-seishin@city.kitakyushu.lg.jp

URL: <http://www.ktq-kokoro.jp/> (北九州市いのちとこころの情報サイト)

<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/ho-huku/ho-assist-seishin.html>